

公表	事業所における自己評価結果
----	---------------

事業所名	子ども支援センター にじいろciel	公表日 令和 7年 3月 31日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	20		十分なスペースが確保できている。	今のところ必要なし
	2 利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	20		職員を多めに置いており、個別対応が必要になった際、すぐにクラスに入ってもらえることができる。利用定員30名に対して5名程多めに配置している。	利用定員30名に対して5名程多めに配置している。
	3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	20		各部屋段差がなく、事故防止に配慮している。写真カードでの視覚化がされている。子どもによって環境の構造化を行っている。	活動ごとに部屋の中でエリアが分けられるといい。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	20		毎日清掃、消毒している。外部の清掃にも入ってもらい、衛生面や清潔面では、気を付けている。子どもの活動に合わせて部屋の移動を行っている。	今のところ必要なし
	5 必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	20		個別訓練室などが完備されている。専門職などの個別の部屋やクールダウンできる静養室がある。	部屋の中で、クールダウンできる環境設定できるとよい。
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	20		毎日の終礼で支援の振り返りを行っている。	職員会議やケース会議などでも目標設定や振り返りを行っているが、全職員がPDCAサイクルになっていないので、研修会などで学べる体制を整えている。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	20		年度末に保護者へ評価表を配布し、意見を取り入れ、業務改善につなげている。	今年度より第三者による評価を行ってもらい、業務改善につなげていく。
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	20		終礼や職員会議等で、意見交換の場が設けられている。職員会議等で意見交換を行い、業務に必要な改善を行っている。	新しい職員が、どんどん意見言える場になるようにしたい。
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	20			今年度より第三者による評価を行ってもらい、業務改善につなげていく。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	20		事業所内部や法人・外部研修を開催している。定期的に他事業所と合同研修を行っている。	外部の研修会にもう少し行ける機会を増やしたい。
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	20		県に支援プログラムを提出し、法人ホームページの事業所の中で公表している。	今のところなし
	12 個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	20		保護者のアセスメントを行い、職員・児童発達支援管理責任者などで、子どもの評価を作成し、保護者のニーズや課題を踏まえて個別支援計画を作成している。	今のところなし
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	20		相談支援事業所の計画や保護者のアセスメントを踏まえて、支援に関わる職員と検討している。	子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考えているが、共通理解を徹底したい。
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	20		個別支援計画やモニタリングが共有され、個別支援計画の目標を日々の集団活動や個別活動に入れている。	子どもが楽しめる支援になるように心がけたい。
	15 子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	20		ポーターシブプログラムを導入。新版K式発達検査など標準化されたものを使用している。	標準のアセスメントを使用しているが、行動分析ABCを職員全員が活用できるようにしていきたい。
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	20		今年度より5領域での個別支援計画が必修となり、それに沿った個別支援計画を作成している。ポーターシブプログラムが同じ5領域の為、本人のポーターシブプログラム評価を作成しているが、適切な支援内容に設定できていると思う。	5領域を生かした支援内容を工夫していきたい。
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	20		児童発達支援管理責任者・クラス担任や専門職で話し合いながら、立案している。	今のところなし
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	20		個別支援計画を踏まえて、活動プログラムを創意工夫しながら行っている。	子どもが楽しめる支援になるように心がけたい。
	19 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	20		個別支援計画に沿って、集団活動と個別活動を組み合わせて支援している。	今のところなし
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	20		朝礼にて、職員同士で話し、その日の活動や支援の内容を共有できている。	今のところなし
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	20		終礼にて、その日の利用児の様子や支援をしていて困ったことなどを共有している。	今のところなし
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	20		HUG(アプリ)で毎日記録を残している。特に気になる問題行動はABCシートにも記載して、原因を探っている。	記録の書き方が足りないこともあり、支援の検証改善が不十分と感じる。

	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	20		担当者や専門職・児童発達支援管理責任者と話し合いや評価を行い、必要に応じて見直しをしている。定期的なモニタリングを行っている。	今のところなし
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	20		児童発達支援管理責任者が、相談支援事業所・関係機関とサービス担当者会議を行っている。必要に応じ保護者にも参加を求めている。	今のところなし
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	20		協力医療機関・行政の教育委員会・障害福祉・保健師・保育所・こども園・幼稚園などと連携を行い、必要に応じ、本人が通院している療育センターとも連携している。	今のところなし
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	20		併用利用の保育所や認定こども園、幼稚園との間で、支援内容等の情報共有や連絡調整を行っている。インクルージョン推進の観点から移行に向けた支援を行っている。	今のところなし
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	20		保護者の了解を頂き、就学時に小学校や特別支援学校(小学部)に情報共有を行い、支援内容や本人の特性などを相互理解を図っている。	保護者の了解を頂き、就学時に小学校や特別支援学校(小学部)に情報共有を行い、支援内容や本人の特性などを相互理解を図っている。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。	20		医療型児童発達センターと連携を図ったり、他の通所事業所と合同研修会を行った。	他の障害児通所支援事業所との連携を深め、質の向上に取り組めるようにしていきたい。
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	20		外部研修を取り入れているが、日々の支援でまだ足りていない。	外部の研修をもっと取り入れてほしい。他の専門機関の特色を知り、活かせるものは工夫して取り入れたい。
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	20		園長が参加している。	(自立支援)協議会こども部会を行政の協力を得て、自主性を持った組織づくりをしていく。子育ての相談の場所作りをしていく。
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		20	保育園や幼稚園などと併用の利用児はいる。	併用利用でない子どもは、受け入れできる保育所や認定こども園、幼稚園等がなく、交流できていない。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	20		HUGで毎日評価を行い、保護者と共有をしている。定期的に家庭支援で情報共有やアセスメント・相談などを行っている。	保護者の要望や情報共有をもう少しこまめにしていきたい。
保護者への説明等	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	20		本年度は保護者に食育講座を行った。月1回保護者が参加できる行事や家庭での情報共有などを行っている。	ペアレント・トレーニングを取り入れていきたい。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	20		手続き時に行うが、最初なので理解していないこともある。	利用後に説明する機会を作れるようにしていきたい。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	20		家庭支援で、相談など話し合いの場を設けている。モニタリングや個別支援計画説明時に確認を行っている。	児童発達は、子どもの意向が確認できないので、保護者意向になってしまっているため、支援時に子どもの意向も聞けるようにしていきたい。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	20		保護者と対面し、説明を行ったうえでサインをもらっている。	今のところなし
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	20		家庭支援時の面談で行っている。(家庭支援)	今のところなし
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	20		保護者会を作り、行事等を協力して頂いている。本年度はクリスマス会にて保護者間同士の交流もねらいとして行った。	行事にきょうだいが参加できるようにしているが、交流までの機会を設けていない。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	20		返事の対応に困った時など上司にすぐに報告し、対応してもらっている。保護者からの連絡事項は必ず報告している。	保護者の相談や申し入れに対して適切に対応できているかはわからない。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	20		HUGやブログなどを用いて、その日の利用児の様子や行事の活動報告を行っている。	職員が移動や退職の時に、発信できていなかった。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	20		個人情報の記載のある書類を保管する際は鍵をかけている。個人情報については、入職時に説明と確認署名をしている。	今のところなし
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	20		保護者に寄り添った対応を心掛けている。	今のところなし
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		20	夏祭りに近隣の住民のみ挨拶を行っている。	今後、招待していきたい。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	20		全マニュアルを作成している。利用手続き時に見せている。月に一回、避難訓練等を行っている。アプリやブログにて発信している。消防署にも年3回訓練を提出済み。	今のところなし
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	20		机上訓練・実地訓練をすることで、職員一人ひとり自分の動きを確認することができている。	実際に想定して訓練を行い、動けるように訓練していきたい。

非常時等の対応	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	20	利用時にアセスメントを行い、フェイスシートに記入してもらい、職員一人ひとりが確認できるようにしている。服薬は、服薬用紙に記入している。	今後てんかん発作を持つ利用児がいた時の為に、てんかんに関する研修等で統一した知識があるといい。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	20	アレルギー食の対応をしている為、医師の指示書を提出してもらっている。	アレルギー食の対応をしているが、なかなか医師の指示書を持ってこないほごしゃに対しての対応を考えていかないといけない。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	20	安全計画マニュアルを作成している。それに伴った研修を行っている。	訓練やそのほか必要な訓練を実施していく。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	20	利用の手続きの時に説明している。安全計画マニュアルを作成している。それに伴った研修を行っている。	保護者向けの研修会を開催していく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	20	リスク委員会を設置し、再発防止について話し合いがもたれている。	今のところなし
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	20	虐待委員会を設置しており、年2回委員会をこども事業部で開催している。法定研修会として法人内で年2回行っている。	今のところなし
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	20	現在、身体拘束を必要とする児がいない。身体拘束委員会を設置している。年2回委員会をこども事業部で開催している。法定研修会として法人内で年2回行っている。	今のところなし

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	こども支援センター にじいろciel		
○保護者評価実施期間	令和 7年 2月 1日		～ 令和 7年 2月 16日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	36人	(回答者数) 36人
○従業者評価実施期間	令和 7年 2月 1日		～ 令和 7年 2月 10日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	20人	(回答者数) 20人
○事業者向け自己評価表作成日	令和 7年 2月 25日		

## ○分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	ポータープログラムを基に5領域を踏まえたプログラムが、開所当初より成されていた為、制度の改革で困ることがなく支援できた。ほとんどの支援員が保育士である為、支援の基礎である保育の配慮ができ、そこに専門職の知識を踏まえてチームとしての構成ができています。	活動を楽しみながら、支援員も一緒に楽しみながら支援することを心掛けている。ポータープログラムの評価がきちんとつけられるように研修会を行い、全員が同じ評価になるようにしている。	5領域を意識した充実した活動にしていく。支援プログラムを全職員で意識してより良い支援ができるように心がけていく。研修会を行い、実践できる研修にしていく。
2	臨床心理士(公認心理士)がいる為、新版K式発達検査や田中ビネーの知能検査などの検査ができ、客観的な評価を踏まえた支援ができる。	ポータープログラムの評価・発達検査の評価・行動分析などを踏まえた評価ができ、支援員の主観的評価ではないようにしている。それを踏まえて、課題や支援の改善を行うようにしている。	専門職以外の支援員も検査の評価を理解できるようにしていき、評価を踏まえた適切な支援が取り組めるように創意工夫しながら活動に取り組む。チームでの課題解決を目指していく。
3			

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	行政・医療との連携が難しく、どのように連携体制を整えていくのか課題としてあげられる。	医療型児童発達支援センターと専門職の療育を統一して行いたいのが、お互い忙しく保護者からの口頭での話だけになり、理解していない保護者からの話だとよくわからない。また、そこまでしないといけないのかも相手の事を考えると意見が違うのではないかと考えてしまう。	できるだけ保護者の同意を求め、連携に努めていく。行政を含めた会議が開けるといいと思う。
2	ペアレント・トレーニングの研修にも参加しているが、ペアレント・トレーニングなど保護者向けの療育が上手くいっていない。	保護者に向けての発信が足りておらず、保護者も求めている方が少ないのも課題となる。療育としてより保育園に求める事を求めている保護者が多い。療育を受け入れていない保護者もいる。	1年間の計画を立案し、子どもとの向き合い方や関わりを踏まえて、少しずつ療育のあり方を学んでもらえるように工夫して実践していく。
3			